

令和8年第2回定例会議案一覧

議案 番号	市長提出議案																	
35	人権擁護委員候補者の推薦 (福井 尚支 氏)																	
58~36	農業委員会委員の任命																	
59	専決処分の承認 (市税条例の一部改正)																	
60	専決処分の承認 (国民健康保険税条例の一部改正)																	
61	職員の給与に関する条例及び会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部改正																	
62	市税条例の一部改正																	
63	市営住宅の設置及び管理に関する条例の一部改正																	
64	市民館の設置及び管理に関する条例の一部改正																	
66	屋内運動場等空調設備整備工事 田原中学校(週休2日) 請負契約																	
67	校舎棟等解体工事 旧泉中学校 (週休2日) 請負契約の変更																	
68	水槽車購入契約																	
69	小型動力ポンプ付積載車(B2級) 購入契約																	
71	空調設備改修工事 田原文化ホール (週休2日) 請負契約																	
72	施設整備工事 多世代交流施設 (市民プール等)(週休2日) 請負契約																	
指定管理者の指定																		
65	産業会館(田原市商工会)																	
令和8年度補正予算																		
70	一般会計(第1号)																	

追加議案

議案 番号	議員提出議案
決議1	小川貴夫議員に対する問責決議

※議案番号欄が白の議案は、賛否が分かれた議案です。
▽関連15ページ

主な質疑

議案に対する
委員会・本会議での
議員の質疑・意見です

議案
No.61

初任給調整手当等の創設

問 現時点では最低賃金を下回ることがないとのことだが、今回条例改正を行う理由は。

答 近年、最低賃金の継続的な引き上げがされており、将来にわたって最低賃金の上昇等に適切に対応できるように、給与制度として整備するもの。

議案
No.62

市税条例の一部改正

問 免税点引き上げによる税収への影響

響についてどのように捉えているか。

答 本市の固定資産税全体の0.06%にとどまり、減収とはなるものの、市全体の税収への影響は大きくはないものと考えている。

議案
No.63

市営住宅の入居資格、要件および手続きの見直し

問 連帯保証人の廃止については、家賃の滞納額増加につながるのではと懸念するが、家賃滞納を増やさないための対策は。

答 法令等の規定に従って所要の措置を講ずる旨の説明を丁寧に行い、家賃の滞納が生じた場合には、個々の置かれている状況に応じて、家賃の納付指導や臨戸徴収を行うことで適切に家賃徴収を行っていく。

議案
No.65

産業会館の指定管理者の指定

問 今回の任意指定で得られる効果は。

答 田原市商工会の常駐により即時支援、伴走型支援の強化、マッチングの促進、創業支援の一体化と

いった相乗効果が生まれ、市内事業者の成長に直結する体制が整う。

(6/22 総務産業委員会)

議案
No.60

専決処分の承認

(国民健康保険税条例の一部改正)

問 基礎課税額の課税限度額を1万円引き上げた考え方は。

答 中間所得世帯の負担増加に配慮し、負担の公平性を図るもの。

問 限度額を超過する世帯や税収への影響は。

答 国民健康保険加入世帯の約7.8%にあたる約680世帯が負担増となり、税収は約676万円の増額となる見込みである。

議案
No.66

田原中学校屋内運動場等空調設備工事

問 工期が令和9年2月15日までとなっているが、実際の使用できない期間は。

答 9月初旬から1月末までである。

問 屋内運動場等が使用できない期間中の授業や行事など、その対応は。

答 総合体育館および近隣の小学校等を利用するほか、屋内運動場等で